

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	1
1) 学生の確保の見通し	1
ア 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み	
イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	
① 修士課程における入学者・修了者の進路実績	
② 本学修了生を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査結果	
③ 社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査結果	
④ 北海道の進学者状況からみた博士後期課程進学者の見込み	
⑤ 社会人の入学生について	
⑥ 競合校について	
⑦ 全国の体育・スポーツ系大学院における博士後期課程の進学状況	
⑧ 海外における初等・中等教育における教員の学位取得状況	
⑨ 博士後期課程で養成する人材需要について	
⑩ 既存の学科の0.7倍未満の定員未充足の原因分析	
ウ 学生納付金の設定と考え方	
2) 学生確保に向けた具体的な取組状況	8
ア 学内説明会の実施	
イ 各種学会及びセミナーにおける広報活動の実施	
ウ 広報ツールの作成と広報	
(2) 人材需要の動向等社会の要請	9
1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的	9
2) 社会的・地域的な人材需要の動向と研究科の人材養成の目的	9
ア 冬季スポーツの競技力向上に関する研究の推進と人材養成の必要性	
イ 子ども・高齢者の体力低下、健康問題の解決を目指した生涯スポーツ研究の推進と人材養成の必要性	

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

1) 学生の確保の見通し

ア 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

北翔大学大学院生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程の設置にあたり、その入学定員を3名、収容定員を9名と設定した。この定員設定は、平成25年に開設した生涯スポーツ学研究科修士課程（定員6名、収容定員12名）と、その前身である生涯学習学研究科修士課程（定員6名、収容定員12名）のスポーツ系領域における定員充足状況や進路実績を考慮した。さらに修士課程修了者へのアンケート結果及び指導教員12名と院生数のバランスを考慮し、充実した研究指導體制と研究環境を確保できる定員数を設定した。

北海道内におけるスポーツ系の修士課程は、本学の他に、北海道大学大学院教育学院（健康教育論講座・身体教育論講座）、北海道教育大学大学院保健体育専修、札幌国際大学大学院スポーツ健康指導研究科があり、本学博士後期課程は当該修士課程修了者の進学対象となる。以下のデータ分析に基づき、定員充足の見込みがあると判断した。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① 修士課程における入学者・修了者の進路実績

平成25年度に設置した「生涯スポーツ学研究科修士課程（定員6名）」は開設以来、安定的に定員を確保し、これまで52名の入学者があり、37名の修了者を輩出している（資料1、表1）。生涯スポーツ学研究科の前身となる「生涯学習学研究科修士課程（平成16年度開設、定員6名）」においても健康・スポーツに関する研究活動を行い、生涯スポーツ学研究科が設置される平成24年まで、健康・スポーツ関連分野の修了者を37名輩出してきた（資料1、表2）。

これら2研究科の修士課程修了者のうち、3名が北海道大学大学院医学研究院博士後期課程へ、2名が北海道大学大学院教育学院へ進学し、そのうち4名が博士学位を取得した。このように本学の修士課程修了者が博士後期課程へ進学し、学位を取得している実績がある。

上記の4名を含め、本学修士課程を修了し、大学専任教員として勤務している者が10名、大学非常勤講師が5名、スポーツ・教育系の専門学校教員として3名が勤務している（資料1、表3）。また日本スポーツ振興センター（JSC）におけるハイパフォーマンスサポート事業（前マルチサポート事業）の嘱託職員として2名、北海道スポーツ協会に1名、東京都内健康スポーツ財団1名など、健康・スポーツ関連職種に修了者が携わっている。

上記に示したように、これまでの本学修士課程修了者における他大学への博士後期課程進学率は決して高くない。これは、北海道内における体育・スポーツ科学を専門とする博士後期課程の進学先が限られていること、関東圏等を含め北海道外への進学は経済的負担が高いことが挙げられる。また、本学修了生の主な研究テーマが北方圏を拠点とする研究が多く、他地域では継続的な研究遂行が難しいことも理由となる。現在まで博士後期課程進学者が少ないという事実は、今回、東北地方以北初となるスポーツ科学を専門とする博士号を輩出できる大学院を設置する意義であると捉えている。

【資料1：生涯スポーツ学研究科・生涯学習学研究科修士課程の入学生・修了者数・進路実績】

② 本学修了生を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査結果

学生確保の見通しを立てるために、本学大学院修士課程修了者、在学生及び大学教員を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査を実施した(資料2)。実施方法はメールにてアンケート依頼を行い、回答者が指定した返信アドレスに必要事項を記載する Web 調査を行った。調査は令和元年8月～3月において実施し、依頼数66名に対し、43名より回答を得た(回答率65%)。調査結果を資料3に示す。

質問項目は、氏名、修了年、指導教員名、現在の所属(勤務先)、博士後期課程が開設した場合の進学意向(「是非、進学したい」、「進学を検討する」、「進学する予定はない」、「どちらともいえない」から選択)、進学可能性時期、博士後期課程進学にあたっての疑問、課題、要望など(自由記述)とした。

本調査の結果、大学院生涯スポーツ学研究科博士後期課程が開設した場合、「是非、進学したい」が6名、「進学を検討する」が14名と、回答者43名のうち計20名(47%)から博士後期課程進学に対して前向きな回答が得られた(資料3,表1)。また進学可能性の時期についての結果をみると、令和3年度の開設年度に「是非、進学したい」「進学を検討する」と回答した者が計10名であり、できるだけ早急に博士後期課程へ進学したいと考えも示された(資料3,表2)。また開設年度に進学を希望した者に対して個別に連絡を取り、全員から開設年度に入学できなかった場合には翌年以降の受験を考えている旨を確認した。

また長期的かつ将来的な学生確保という点では、修士課程在学生において11名中7名(64%)と非常に高い割合で、「是非、進学したい」「進学を検討する」という前向きな回答が得られたことは特筆すべき結果である。特に在学生の中に開設年度の進学を検討している者が2名いたことから、修士課程から博士後期課程への連続性を持った進学を考えている層が一定数存在することも明らかとなった。本学生涯スポーツ学研究科修士課程は安定的に定員を確保していることから、本学修士課程から博士後期課程への安定的な入学者確保は可能といえる。

【資料2：博士後期課程設置に関するアンケート】

【資料3：博士後期課程への進学希望アンケート調査結果】

③ 社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査結果

社会人の入学需要を確認するために、社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査を実施した(資料4)。実施方法は前述の本学大学院修士課程修了者等を対象とした調査と同様に、本学教員によって進学対象者となるべき社会人へメールにてアンケート調査を行った。回答者が指定した返信アドレスに必要事項を記載する Web 調査方式であった。質問項目は、氏名、現在の所属(勤務先)、業種、役職・肩書、取得学位、博士後期課程が開設した場合の進学意向、進学可能性時期、博士後期課程進学にあたっての疑問、課題、要望など(自由記述)とした。調査は令和2年8月に実施し、依頼数68名に対し、55名より回答を得た(回答率81%)。調査結果を資料5に示す。なお今回の調査結果には、前述の本学大学院修士課程修了者等を対象とした調査の回答者は含まない。

本調査の結果、大学院生涯スポーツ学研究科博士後期課程が設置された場合、「是非、進学したい」が10名、「進学を検討する」が14名と、回答者55名のうち計24名(44%)から博士後期課程進学に対して前向きな回答が得られた(資料5,表1)。

「是非、進学をしたい」あるいは「進学を検討する」と回答した者を合わせて「進学希望」とし、その割合を業種別に整理した結果、「大学・専門学校（21名中11名、52%）」「スポーツ協会・健康づくり財団（6名中3名、50%）」「スポーツ医・科学・トレーニングセンター（5名中3名、60%）」に勤務する者の進学希望が高かった（資料5, 表2）。

進学可能性の時期についての結果をみると、進学希望者は令和3年度に9名、令和4年度に2名、令和5年度に3名であった（資料5, 表3）。また18名は、今後「博士課程設置に関する情報（募集要項など）を希望する」と回答しており、受験について積極的に検討していることがわかる（資料5, 表4）。

以上の結果から、本研究科博士後期課程への社会人の入学需要は十分にあると考えられ前述した修士修了生のアンケート結果と併せると、安定した学生確保は十分可能と判断できる。

【資料4：社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート】

【資料5：社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査結果】

④ 北海道の進学者状況からみた博士後期課程進学者の見込み

本学研究科修士課程の入学生は、北海道在住者のみではなく他都府県からの入学者が年1～2名程度いる。博士後期課程でも積極的に全国からの入学者を受け入れていくが、より進学可能性が高いのは北海道内の学生・社会人であるため、北海道内の大学院進学状況を検討した。

北海道は、自県大学進学率が愛知に次いで全国第2位（67%）と上位にあり、地元で高等教育機関に進む学生の割合は高い（資料6, 表1）。北海道の大学を卒業する学部生が大学院へ進学する割合は約13%であり、2009年と比べても安定した大学院進学率を維持している（資料6, 表2）。

これまで冬季オリンピック・パラリンピックでの北海道出身選手が活躍している。さらに令和12年の札幌冬季オリンピック・パラリンピック招致の本格化などを背景に、競技者や指導者、大会運営やスポーツ振興に関わる高度な研究能力や専門性を有する人材の需要増加が確実視されている。北海道内におけるスポーツ分野の大学院進学希望者は、学生・社会人ともに今後高まるといえる。

【資料6：北海道の大学・大学院への進学者状況】

⑤ 社会人の入学生について

基礎となる生涯スポーツ学研究科修士課程においては、これまで社会人入学生が毎年2～4名あり、これまでの合計入学者数52名のうち27名（51.9%）と高い割合を占める（資料7）。OECD加盟国では25歳から64歳までの社会人においても博士号を持つ割合が増加している（TALIS 2018 Results; Teachers And School Leaders As Lifelong Learners）。今後、我が国においても益々、社会人の博士課程進学率が高まると予想する。

また、北海道内における本学を含めた体育・スポーツ分野関連の大学教員（6大学93名）について、各大学のホームページより保有学位を調査した結果を資料8に示す。学位ごとの保有割合は準学士1.1%（1名）、学士12.9%（12名）、修士48.4%（45名）、博士37.6%

(35名)となった。修士の学位保有者が全体の約半数おり、今後、博士後期課程に進学する可能性のある大学教員が潜在する。

【資料7：生涯スポーツ学研究科（修士課程）の社会人入学生の割合】

【資料8：北海道における体育・スポーツ系分野関連の大学教員の学位保有状況】

⑥ 競合校について

北海道の大学院では、体育・スポーツ分野の修士課程はあるものの、スポーツ科学を専門とする博士後期課程はない。これまで博士後期課程進学希望者は、北海道内では医学系の北海道大学大学院医学研究院、札幌医科大学大学院保健医療学研究科、あるいは教育学系の北海道大学大学院教育学院に進学するしかなく、スポーツ科学の博士号取得の機会は極めて限られていた。

以上のことから、本学大学院生涯スポーツ学研究科博士後期課程の設置は、本学生涯スポーツ学部から大学院博士後期課程までの一貫した専門教育と研究を可能とするとともに、スポーツ現場を担う社会人、北海道内他大学の修士課程修了者の進学希望先となりうる。

⑦ 全国の体育・スポーツ系大学院における博士後期課程の進学状況

全国の体育・スポーツ分野の博士後期課程を持つ各大学院のホームページに開示されている過去5年の入学者数データの推移を調査した。ほとんどの大学院で定員かそれを上回る受験者があり、入学定員を充足している（資料9、表1）。

一方で、体育系若手研究者についてみると、平成4年～平成25年において体育・スポーツ系大学院の拡充が認められ、博士課程進学者は増加している（一般社団法人日本体育学会政策検討諮問委員会：「若手研究者育成」小委員会，2015，資料9，表2）。しかし、他分野と比較して学部生に対する大学院生の比率が低く、今後の養成・支援の必要性が指摘されている（資料9，表3）。

したがって体育系若手研究者育成の観点からも、修士課程修了後の進学先として受け皿となる博士後期課程の設置が求められている。

【資料9：全国の体育・スポーツ系大学院の入学者状況】

⑧ 海外における初等・中等教育における教員の学位取得状況

米国では、小学校教諭のうち博士号を取得した教員の割合は1%以下で、中学・高校教員では2%程度であるが、いずれも、この10数年間の間に増加している（National Center for Education Statics, 2017, https://nces.ed.gov/programs/coe/indicator_clr.asp 資料10，表1）。

OECD加盟国においては、博士号かそれ相当の学位を持っている教員は1.3%程度で、最も高いところでチェコ、フランス、イタリアといったヨーロッパの国々では4%以上にもなる（資料10，表2）。イタリア、フランス、ルーマニアを含む多くの国々で、博士の学位を持つ教員の割合は過去5年間で増加している（OECD: TALIS 2018 Results; Teachers And School Leaders As Lifelong Learners, 資料10，表3）。

小中高等学校で管理職（校長・教頭等）にある者のうち博士号取得者の割合は、OECD加

盟国では、一般教員と比べると2倍以上に上り、小中高等学校における10%程度の管理職が博士号取得者である国々もある（チェコ、メキシコ、アラブ首長国連邦）。小中高等学校の管理職のうち博士号取得の割合が高いイタリア、韓国、メキシコでは、2008年から2018年の間に連続的に小中高等学校の管理職における博士号取得者の割合が増加している。一方、日本では、小中高等学校の管理職のうち博士号取得者の割合は、ほぼ0%である。（TALIS 2018 Results; Teachers And School Leaders As Lifelong Learners, 資料10, 表4）。

以上のように、諸外国においては、教諭をはじめ、校長・教頭などの管理職が博士号を有している状況にあるが、日本においては、小学校、中学校、高等学校の教員における博士学位取得率は非常に少ない。しかし、今後、我が国が教育立国として、教育の充実・高度化を目指すとき、教員の資質向上のために博士号取得を支援することも重要な課題である。

【資料10：海外における教員の博士号の取得状況】

⑨ 博士後期課程で養成する人材需要について

本研究科博士後期課程で養成する人材の社会的需要を把握するために、人材需要に関するアンケート調査を実施した（資料11）。調査対象は大学・専門学校等の高等教育機関、小・中学校・高等学校、行政機関（都道府県・市町村）、スポーツ協会・健康づくり財団、スポーツ医・科学・トレーニングセンター、プロスポーツ団体、各競技団体・連盟、スポーツクラブ（民間、総合型、NPOなど）、スポーツ用具製造・販売、医療・福祉系の企業・団体等である。

調査は本学の教員とキャリア支援センターを通じてメールにてアンケート依頼を行い、回答者が指定した返信アドレスに必要な事項を記載するWeb調査方式で実施した。質問項目は、氏名、現在の所属（勤務先）、業種、役職・肩書、「生涯スポーツ学研究科博士後期課程の研究分野の必要性について」、「博士号を取得した人材の採用について」、「スポーツ科学分野での博士号取得者の必要性について」とした。調査は令和2年8月に実施し、依頼数121名に対し、104名の管理職及び職員より回答を得た（回答率86%）。調査結果を資料12に示す。

「高度なスポーツ科学の研究を推進する生涯スポーツ学研究科博士後期課程の研究分野は、これからの社会にとって必要な領域だと思いますか？」という問いに対して、89名（86%）の回答者が「必要だと思う」、13名（12%）の回答者が「やや必要だと思う」と回答した。

「博士号を取得した有為な人材が輩出された場合、貴方の職場での採用についてどのようにお考えですか？」については、「是非とも採用したい」が18名（17%）、「採用枠があれば、積極的に考える」が49名（47%）と、計67名（64%）から採用に前向きな回答が得られた。

「スポーツ科学分野での博士号取得者の必要性」については、「スポーツ界の更なる発展のためには重要と考える」が87名（83%）、「私どもの職場において必要と思う」が6名（6%）と、計93名（89%）から必要との回答を得た。

さらに個別の意見においても、本研究科博士後期課程の設置に期待する意見が多く出された。競技力向上の観点では「パラリンピック冬季スポーツを推進する上で高度な専門知識を持つ指導者が不足しているため、大学院博士後期課程を開設することに大いに期待している（競技連盟、日本代表チーム General Manager）」、「メジャースポーツ以外でのスポー

ツ科学分野におけるエビデンス確立に寄与することができると考えている。日本のウィンタースポーツの科学分野を牽引する研修施設を望む（医療系部長）、「特定の冬季種目に特化した科学的な根拠に基づいたメソッドの構築に期待する（競技連盟理事）」、「競技力強化を目的に考えた場合、信頼出来る知識、経験値、リーダーシップが求められるため、本学の取り組みに期待する（競技連盟強化委員長）」など、冬季スポーツ強化のための研究拠点形成、人材輩出へ期待する意見を得た。

生涯スポーツ社会の実現や健康維持増進の観点においても「北海道という積雪寒冷地の特徴を生かした体育・スポーツに関する研究を推進する研究者の輩出も期待する（大学教員）」、「北海道における寿命 100 歳時代の新生児から高齢者を対象とした身体活動やスポーツ活動に関する研究者の必要性を痛感している（スポーツ協会評議員）」、「アダプテッドスポーツ、災害被災地域の健康づくり運動、健康福祉や公衆衛生活動の分野でも、意欲的な発言と行動実践ができる人材の育成を期待する（大学教員）」、「健康寿命を延ばすため、健康保険料削減のためにも期待している（広告会社代表取締役）」といった意見が出され、本研究科博士後期課程に対する期待度は高いといえる。

以上の結果から、本研究科博士後期課程で養成する人材の社会的需要は十分にあると判断できる。

【資料 11：博士後期課程で養成する人材の社会的需要に関するアンケート】

【資料 12：博士後期課程で養成する人材の社会的需要に関するアンケート調査結果】

⑩ 既存学科の 0.7 倍未満の定員未充足の原因分析

既存の学科において 0.7 倍未満の定員未充足の学科は、生涯スポーツ学部健康福祉学科、教育文化学部芸術学科、併設の短期大学部ライフデザイン学科である。平成 29 年度に日本高等教育評価機構による大学認証評価を受け、収容定員充足率 0.7 倍未満の大学学部の学科について改善意見を受けた。そこで、平成 30 年度に全学的組織である「将来構想検討委員会」を設置し、定員確保、将来構想について検討を行っている。

以下、各学科での方策を記載する。

（生涯スポーツ学部健康福祉学科）

健康福祉学科は平成 26 年度に「社会福祉」「介護福祉」「健康運動」の 3 つを主たる教育内容とする学科として開設したが、健康と福祉・介護の融合というメリットを十分に活かせず、入学定員を充足できていない状況にある。そのため、令和 2 年度からは、健康運動と介護福祉を学ぶ「健康・介護福祉コース」と社会福祉を学ぶ「社会福祉コース」の 2 コース制とし、教育内容の明確化と充実を行った。また、健康づくりの指導者や公務員への就職の可能性について積極的な広報活動を実施し、福祉以外の健康運動等に関心のある高校生を新たなターゲット層とする入学生確保に積極的に取り組んでいる。

（教育文化学部芸術学科）

芸術学科は平成 26 年度に開設したが、5 つの芸術分野からなる多彩な学びについて、十分な広報が行えておらず、入学定員を充足できていない状況にあった。そのため、多くのイベントを開催し、また高等学校との接点を増やすなど、芸術学科の取り組みについて PR・

周知に努めた。その結果、入学定員充足率は、平成 29 年度 66.0%、平成 30 年度 60.0%であったが、令和元年度には 76.0%と改善の傾向が見られた。今後は、さらに教育内容の質的向上と効果的な広報を実施し、定員確保の努力を続けている。

(短期大学部ライフデザイン学科)

ライフデザイン学科は平成 24 年度に前身の人間総合学科から学科の名称変更をして以来、入学定員を充足できていない。そのため、学生確保の対策として従来の 2 コース（キャリアデザインコース、ファッション舞台アートコース）から、より学科の中身が分かるように 3 コース（キャリアデザインコース、ファッションコース、舞台芸術コース）とした。また、学生が自らの将来に合わせてユニットを自由に組み合わせて履修できるユニット履修制を取り入れている。教育の目的を科目群ユニットに反映させ、それぞれのコースの専門性を意識しながら、ユニットの組み合わせや時間割構成を検討し、教育の一層の充実を図り、就職及び就職後に反映させる人材養成を目的に、資格取得をより積極的に進め、定員確保に努めている。

ウ 学生納付金の設定と考え方

本研究科博士後期課程の入学年度における学生納付金は、入学金 200,000 円、授業料（施設設備費含む）620,000 円の年額 820,000 円に設定した（資料 13）。この額は、本研究科が競合すると考えられる道内の国公立大学の学生納付金の標準額 817,800 円（入学金 282,000 円、授業料 535,800 円）とほぼ同額に設定した。また、本州にある体育・スポーツ系分野を有する私立大学 4 校の大学院（早稲田大学、大阪体育大学、中京大学、立命館大学）の学生納付金について調査し、4 校の平均額を若干下回る額に設定をした。このような額に設定した理由は、北海道における経済不況による低賃金の現状や、修士課程修了者への進学意向アンケート調査において、「学費によっては進学を検討する」という回答が多くあったため、学生の経済的負担を考慮したものである。本研究科が目的とする人材養成を行い、社会に貢献するためにも、毎年の入学定員確保に努めたい。

【資料 13：入学金・授業料等】

2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

ア 学内説明会の実施

本学修士課程における学生確保の取り組みとして、大学院学内説明会を年 2 回実施している。本説明会は大学院専任教員が修士課程のカリキュラム、研究内容、修了後の進路等について直接説明している。対面式のため、具体的な説明が可能であり、進学希望者からの質問にも柔軟に対応可能である。参加後のアンケートでは進学を希望する割合が高い傾向にある。このような実績を元に、博士後期課程においても修士課程在籍者を対象とした学内説明会を開催し、博士後期課程の魅力・メリットを積極的に伝え、博士後期課程進学者を確保する。また、学部生にも博士後期課程についての魅力を伝え、進学者の確保を目指す。

イ 各種学会及びセミナーにおける広報活動の実施

各種学会において博士後期課程の案内・広告・ブース設置などを行い、積極的な広報活動を実施する。

また、博士後期課程担当教員が講師を務める各種講演会・セミナーにおいて博士後期課程について積極的にPRを行う。具体的には、理学療法士やトレーナーを対象とした「動作分析実習セミナー」や、健康運動指導士を対象とした「北翔大学健康運動指導士ネットワーク研修会」、アスレティックトレーナーを対象とした「トレーナー研修会」、現職教員を対象とした「教員研修会」などにおいて広報活動を実施する。

ウ 広報ツールの作成と広報

大学院博士後期課程の概要に関して、本学ホームページで情報発信を積極的に行う。また、パンフレットと広報ポスターを作成し、体育・スポーツ系大学及び進学希望の社会人への周知を図る。

(2) 人材需要の動向等社会の要請（設置の趣旨より抜粋、資料は設置の趣旨に添付）

1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

学校法人北翔大学（平成 31 年 4 月学校法人浅井学園より名称変更）は昭和 14 年の創設以来、北海道の高等教育機関として、数多くの保健体育科教員やスポーツ指導者を輩出するなど、北海道の体育・スポーツ振興に貢献してきた。生涯スポーツの振興による健康及び豊かなスポーツライフの実現が強く求められる中、本学では、平成 17 年に「北方圏生涯スポーツ研究センター」を、平成 21 年には「生涯スポーツ学部スポーツ教育学科」を設置し、生涯スポーツを推進するための研究活動や人材養成を行ってきた。さらに、平成 25 年には「大学院生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻修士課程（定員 6 名）」を、平成 26 年には「生涯スポーツ学部健康福祉学科（定員 60 名）」を設置し、スポーツ科学・生涯スポーツ学の推進・高度化を進める人材を輩出してきた。

申請する「大学院生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程（入学定員 3 名）」においては、北海道をはじめ冰雪寒冷圏域における豊かな生涯スポーツ社会の発展に向けて、スポーツ科学・生涯スポーツ学に関する高度な専門的知識を修得し、課題設定能力、科学的分析能力、情報発信能力を備えた研究者及び高度職業人の養成を目的とする。

2) 社会的・地域的な人材需要の動向と研究科の人材養成の目的

北海道において、優れた研究能力と実践能力を有する人材の養成、高度な研究成果の発信拠点としての大学院博士後期課程が必要であるのは、下記のような社会的要請があるためである。

ア 冬季スポーツの競技力向上に関する研究の推進と人材養成の必要性

わが国では、国家レベルでのスポーツ普及の機運が高まっており「第 2 期スポーツ基本計画」では、「国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材養成や環境整備」を今後 5 年間に取り組む施策の 1 つに挙げている（「第 2 期スポーツ基本計画」）。北海道においても「第 2 期北海道スポーツ推進計画」中で「競技力向上にむけたアスリート強化、指導者の充実」を具体的方策として挙げており、「競技者の資質や能力を最大限に発揮するためにコーチなどの専門スタッフや教育機関等と連携を図りながら、スポーツ医・科学的なサポート」に努めることの必要性が明示されている（「第 2 期北海道スポーツ推進計画」）。このように国際競技力の向上がますます求められる中で、トップアスリートに対し科学的サポートを担える高度な専門性を持つ人材の養成は不可欠である。

スキー、スノーボード、スケート、カーリング等は冰雪寒冷圏域における冬季の代表的なスポーツであり、日本選手団は平成 30 年に平昌で開催されたオリンピック冬季競技大会において金メダル 4 個を含む過去最高のメダルを獲得した。パラリンピックにおいても、平成 10 年長野冬季大会での金メダル 12 個の獲得から認知度が高まり、今後の令和 4 年北京大会、令和 8 年イタリア大会において更なる活躍が期待できる。

北海道は、これまでに多くの冬季オリンピック・パラリンピック出場・活躍した選手を輩出している。平成 26 年のソチ大会では 51%（北海道出身選手 58 名/全体 113 名）、平成 30 年の平昌大会では 52%（北海道出身選手 65 名/全体 124 名）と、出場選手の約半数が北海

道出身であった。また、パラリンピック冬季大会においても平成 26 年のソチ大会では 10%（北海道出身選手 2 名/全体 20 名）、平成 30 年の平昌大会では 18%（北海道出身選手 7 名/全体 38 名）と北海道出身選手の出場が増えつつある（設置の趣旨・資料 1）。北海道は広大な土地と積雪および寒冷環境に恵まれ、冬季スポーツの発展や選手の競技力向上には好条件が揃っており、優秀な冬季スポーツの選手を養成してきた実績がある。今後も多数のトップアスリートを生み出し、冬季スポーツ競技界を牽引することが期待できる。

国際競技力向上に向け、アスリートに対する「スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実」、「トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実」は、「第 2 期スポーツ基本計画」の中でも施策目標に挙げられる。その具体的施策には、「国の他の機関や地域スポーツ科学センター、大学等との連携を強化することにより、スポーツ医・科学、情報等を活用したトップアスリートの強化の支援について充実を図る」ことが位置づけられている（設置の趣旨・資料 2）。

本学はこれまで、北方圏生涯スポーツ研究センターを研究拠点として、冬季スポーツを中心としたアスリート支援に関する研究を進めてきた。これらの研究活動における実績が評価され、「ナショナルトレーニングセンター（NTC）スキージャンプ大倉山・宮の森」におけるスキージャンプ選手のサポート、国立スポーツ科学センター（JISS）との連携によるパラリンピッククロスカントリースキー選手のサポート、競技団体との連携によるスピードスケート・ショートトラックナショナルチームへのサポートを担ってきた。障がい者スポーツにおいては、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会の日本パラリンピック委員会医・科学・情報サポート事業フィットネスチェック実施協力機関としての活動、北海道庁と連携したパラアスリート発掘事業に携わってきた。このように、本学は冬季スポーツ競技を中心とする競技力向上に向けた研究・実践を積極的に実施し、北海道におけるスポーツ科学の拠点大学として貢献してきた。

冬季スポーツを中心とした国際競技力の向上は、我が国及び北海道における重要な課題である。国際競技力向上のためには、国内だけでなく海外の機関とも連携し、アスリート支援ができる人材養成は急務である。北海道においてトップアスリートに対し科学的サポートを担える高度な専門性を持ち、指導現場に直結した研究成果を発信できる人材養成を目指す。

イ 子ども・高齢者の体力低下、健康問題の解決を目指した生涯スポーツ研究の推進と人材養成の必要性

わが国では「第 2 期スポーツ基本計画」において、「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営む基盤として、国民の誰もが各々の年代や関心、適性等に応じて日常的にスポーツに親しむ機会を充実する」ことを施策目標としている。また国民医療費が年間約 40 兆円に達し、様々なスポーツによる医療費抑制の取組や研究成果が報告されている現状から、「健康寿命の延伸に効果的なスポーツプログラム及びスポーツの習慣化や健康増進を推進するガイドラインの策定・普及を図るとともに、地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、関係省庁と連携しつつ、スポーツを通じた健康増進により健康長寿社会の実現を目

指すこと」も目標とされている（「第2期スポーツ基本計画」）。

スポーツを通じた健康増進により健康長寿社会の実現を目指すためのスポーツ医・科学の知見や効果的なスポーツプログラムを示すことは国家的課題であり、地域住民の特性を踏まえた研究の発展とこれを担う人材養成は急務である。

北海道では、冬季環境が長期におよび、冰雪寒冷気候による制約を受けて、あらゆる年代の身体活動量が低下し、スポーツ活動自体が狭小化する傾向にある。こうした非活動的なライフスタイルは、生涯の各ライフステージにおける健康問題として顕在化している（設置の趣旨・資料3）。特に子どもの低体力は顕著であり、平成30年度全国体力テストの結果においても、他都府県に比べて低い水準で推移している。併せて子どもから成人にわたる高い肥満者割合（「平成30年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」、「平成29年度すこやか北海道21」）、高額な医療費（「H27年度国民健康保険中央会報告書」）など、スポーツ活動の狭小化に起因すると考えられる問題が顕在化している（設置の趣旨・資料4）。こうした問題に対し、北海道では、「道民が心身ともに健康で充実した生活を営むためには、生涯にわたり誰もがそれぞれの体力や年齢、性別、障がいの有無、技術、興味、目的に応じて、スポーツに楽しむことができる環境の充実」を目指すとしている（「第2期北海道スポーツ推進計画」）。

本学はこれまで、北方圏生涯スポーツ研究センターを拠点に、健康づくりや生涯スポーツの普及に関する研究を進めてきた。健康づくりの側面では、地域における健康寿命の延伸に関する研究、栄養・睡眠に関する研究、中高齢者でも安全に実施できる血流制限下レジスタンストレーニングに関する研究、アクアフィットネスに関する研究等を実施し、北海道民の健康づくりに貢献してきた。またスポーツ推進の側面では、総合型地域スポーツクラブ「スポルクラブ」を運営し、会員を対象とした健康問題・生涯スポーツの普及に関する研究も進めてきた。その一環で、雪上で実施できる「ゴルポッカ」「スノーゲーム」などの新たなスポーツを開発し、その効果検証を踏まえた生涯スポーツとしての普及を展開している（設置の趣旨・資料5）。

北海道では過疎地域が全市町村の約8割に達する状況にあり、地域の活性化もまた大きな課題である。この課題解決にむけて鹿屋体育大学開発の「貯筋運動」（福永哲夫氏考案）を自治体で実施し、効果を実証する研究や独自のビジネスモデルである介護予防事業「地域まるごと元気アッププログラム」の展開と効果に関する研究を行っている（設置の趣旨・資料7、資料8）。

少子高齢化が加速する中で、上記に挙げた課題はますます深刻となることが予想される。北海道特有の問題をふまえ、科学的な視点から地域スポーツの振興、健康問題の解決に取り組むことができる高度な専門知識や研究能力を持った人材の養成が必要である。

以上

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

目 次

資料 1：生涯スポーツ学研究科・生涯学習学研究科修士課程の 入学生・修了者数・進路実績・・・・・・・・・・	1
資料 2：博士後期課程設置に関するアンケート・・・・・・・・・・	2
資料 3：博士後期課程への進学希望アンケート調査結果・・・・・・・・・・	6
資料 4：社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート・・・・・・・・・・	7
資料 5：社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査結果・・・・・・・・	12
資料 6：北海道の大学・大学院への進学者状況・・・・・・・・・・	13
資料 7：生涯スポーツ学研究科（修士課程）の社会人入学生の割合・・・・・・・・・・	14
資料 8：北海道における体育・スポーツ系分野関連の大学教員の学位保有状況・・・・・・・・	14
資料 9：全国の体育・スポーツ系大学院の入学者状況・・・・・・・・・・	15
資料 10：海外における教員の博士号の取得状況・・・・・・・・・・	17
資料 11：博士後期課程で養成する人材の社会的需要に関するアンケート・・・・・・・・	21
資料 12：博士後期課程で養成する人材の社会的需要に関するアンケート調査結果・・	23
資料 13：入学金・授業料等・・・・・・・・・・	25

資料1：生涯スポーツ学研究科・生涯学習学研究科修士課程の入学生・修了者数・進路実績

表1 生涯スポーツ学研究科（修士課程）の入学者・修了者数の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
出願者数	14	7	13	6	7	10	7	64
入学者数	12	7	6	6	7	7	7	52
修了者数	—	7	7	7	6	4	6	37

表2 生涯学習学研究科（修士課程）のスポーツ系入学生の推移

入学年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
スポーツ関連入学者	5	6	4	3	2	8	5	2	2	37
生涯学習学研究科の 全入学者数	13	10	11	7	4	10	8	5	3	71

表3 本学スポーツ系修士課程修了者の進路実績(実数 69名)

博士後期課程進学 (北海道大学大学院医学研究院博士後期課程、北海道大学大学院教育学院)	5名
大学教員・研究員（専任） (北翔大学、大阪大学、順天堂大学、立命館大学、日本医療大学、尚絅大学短期大学部、札幌国際大学、釧路短期大学)	10名
大学教員（非常勤）	5名
専門学校教員（スポーツ・医療系）	3名
中・高校保健体育教員	25名
医療業（理学療法士・健康運動指導士）	5名
国立スポーツ科学センター（JISS）	2名
社会福祉・介護事業（児童通所支援センター、整骨院）	3名
健康・運動指導者	3名
スポーツクラブ指導者	1名
ナショナルチームトレーナー	1名
アスリート	1名
地方スポーツ協会	2名
地方公務員	6名
スポーツ関連小売業	2名

資料 2 : 博士後期課程設置に関するアンケート

生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程に関するアンケート

令和 3 年 4 月の開設を目指し、「北翔大学 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程」の設置を申請予定です。添付の概要をご確認の上、以下の回答アドレスから、ご回答ください。

※概要の内容は変更する可能性もあります。

回答アドレス :

https://docs.google.com/forms/d/1Q0GcJpt1CnNgJjIJYmc-SM8PziAAAt0muoMNVkbu9lkY/viewform?edit_requested=true

Q1 : 北翔大学大学院生涯スポーツ学研究科に博士後期課程が設置された場合の進学希望についてお知らせください。

回答 :

- ① 是非、進学したい (進学希望)
- ② 進学を検討する
- ③ 進学する予定はない
- ④ どちらとも言えない

Q2 : 上記で「進学希望」または「進学を検討する」と回答された方 : 進学可能性のある年度を教えてください。

回答 :

- ① 2021 年 4 月 (2021 年度)
- ② 2022 年 4 月 (2022 年度)
- ③ 2023 年 4 月 (2023 年度)
- ④ 2024 年 4 月 (2024 年度)
- ⑤ 未定

Q3 : 博士課程進学にあたっての疑問、課題、要望など自由に記載ください。(自由記述)

生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程の概要(予定)

※内容は変更となる可能性があります。

1. 研究科の名称と学位

研究科名称：生涯スポーツ学研究科：Graduate School of Lifelong Sport

専攻名称：生涯スポーツ学専攻博士後期課程：

Doctoral Program in Lifelong Sport Sciences

学位名称：博士（スポーツ科学）：Doctor of Philosophy

2. 開設予定年度：令和3年4月

3. 修業年限：標準修業年限は3年とし、最長6年間の在学を可能とする。

4. 授業料

表1 入学金・授業料等（単位：円）

	前学期	後学期	合計
入学金	200,000	—	200,000
授業料	260,000	260,000	520,000
施設設備費	50,000	50,000	100,000
計	510,000	310,000	820,000

※本学修士課程修了者は入学金は免除

参考：国立大学授業料 817,800 円（入学金 282,000 円、授業料 535,800 円）

5. 養成人材像と教育方針

本研究科の養成人材像は、「北海道をはじめ冰雪寒冷圏域における豊かな生涯スポーツ社会の発展に向けて、スポーツ科学・生涯スポーツ学に関する高度な専門的知識を修得し、課題設定能力、科学的分析能力、情報発信能力を備えた研究者及び高度職業人」である。そのための教育方針は以下に示す通りである。

【ディプロマポリシー】

北海道をはじめ冰雪寒冷圏域における豊かな生涯スポーツ社会の発展に向けて、スポーツ科学・生涯スポーツ学に関する高度な専門的知識を修得し、課題設定能力、科学的分析能力、情報発信能力を備え、研究成果が国内外で認められた者、当該分野で指導的な役割を担える者に学位を授与する。

【カリキュラムポリシー】

院生の研究能力を専門的に深化できるよう、教育課程を共通科目、専門科目、及び研究指導科目の3領域で構成する。

共通科目では、国際的な研究能力を身につけるため、英文読解と作文能力及びプレゼンテーション能力を養う。専門科目はスポーツ科学研究分野と生涯スポーツ学研究分野の2分野で編成される。スポーツ科学研究分野では、運動生理学やバイオメカニクス、トレーニング科学などの研究手法を修得し、冬季スポーツ種目を中心とする競技スポーツの科学的分析・研究能力を養う。生涯スポーツ学研究分野では、応用健康科学、生涯スポーツ学、スポーツ教育学などの研究手法を用いて、地域住民の健康問題の解決、生涯スポーツの振興に貢献できる研究能力を養う。研究指導科目では、複眼的な指導・評価体制で実施し、修業年限内に博士論文を完成できるよう段階的に構成する。

【アドミッションポリシー】

運動やスポーツ、健康に関する学術研究や科学的知識及び専門的技能を有する人材を求める。スポーツを科学的に分析する能力を有する人材や、生涯スポーツ活動の推進や健康増進のための研究能力を有する人材を受け入れる。また、スポーツ競技者へのセカンドキャリア、コーチ・指導者へのリカレント教育、保健体育科教員の高度専門化の観点から、社会人の入学を積極的に受け入れる。

5. 入学選抜方法

1) 英語能力の判定

博士後期課程の研究を遂行するために必要な英語能力を、TOEIC または TOEFL のスコアから判定する。入学後に英語論文を精読することのできる能力を評価する。尚、TOEIC または TOEFL のスコアは、試験日の2年前までを有効とする。

2) 口述試験

出願者は、出願時に提出した研究計画書に基づきプレゼンテーションを行い、その内容について質疑応答を行う。研究目的や方法、調査対象及び期間等の妥当性や準備状況により研究遂行能力を評価する。また、スポーツ・健康に関する学術研究ならびに科学的知識や専門的技能を有しているかも評価する。

3) 合否判定

口述試験と英語能力を総合的に評価し合否判定を行う。

6. 教育課程の概要

表2 授業科目・形式、開講年次及び修得単位数（予定）

科目区分	科目名	授業形式	開講年次・学期、単位					
			1年次		2年次		3年次	
			前	後	前	後	前	後
共通科目	Sports Academic English	演習	②					
専門科目	スポーツ科学研究分野	スポーツ医科学特殊研究	講義	2				
		スポーツ生理学特殊研究	講義	2				
		スポーツバイオメカニクス特殊研究	講義	2				
		アスレティックリハビリテーション特殊研究	講義	2				
		スポーツ栄養学特殊研究	講義	2				
		スポーツ心理学特殊研究	講義	2				
	生涯スポーツ学研究分野	生涯スポーツ学特殊研究	講義	2				
		スポーツ老年学特殊研究	講義	2				
		休養・睡眠学特殊研究	講義	2				
		健康運動科学特殊研究	講義	2				
		アクアフィットネス特殊研究	講義	2				
		冬季スポーツ指導特殊研究	講義	2				
研究指導	特別研究指導Ⅰ	演習	④					
	特別研究指導Ⅱ	演習		④				
	特別研究指導Ⅲ	演習				④		

備考 表中の○数字の単位は必修科目の単位数を示す。

7. 修了要件

- 1) 必修4科目14単位と選択1科目2単位を含む合計16単位以上を修得すること(表9)。
- 2) 学位授与審査に合格し、博士論文が受理されること。
- 3) 博士論文の提出要件：
 - ①筆頭著者として査読付き論文の掲載が2編以上決定されていること
 - ②国際学術会議での研究発表を1回以上行っていること

8. 修了後の進路の見通し

大学・研究所等での研究職、国立スポーツ科学センター（JISS）や都道府県設置の医科学センターにおける研究員、プロ・実業団スポーツチームにおけるコーチ、動作分析・戦術アナリスト、研究用計測機器の製造・販売する企業の専門的研究技術職、地域スポーツ振興を担う都道府県職員・公的機関、総合型地域スポーツクラブの職員・マネージャー、医療施設・健康づくり施設での健康運動指導者等。

以上

資料3：博士後期課程への進学希望アンケート調査結果

表1 修士課程の在學生、修了者、大学教員別にみた進学希望者数

	生涯スポーツ学研究科 修士課程在學生	生涯スポーツ学研究科 生涯学習学研究科 修了者	大学教員 (含非常勤講師)	合計
是非進学したい	1	4	1	6
進学を検討する	6	6	3	14
どちらとも いえない	2	6	4	12
進学する予定は ない	2	9	0	11
総回答数	11	24	8	43

表2 受験年度別にみた進学希望者数

	ぜひ進学したい	進学を検討する	合計
2021年4月(2021年度)	3	7(2)	10
2022年4月(2022年度)	1	1	2
2023年4月(2023年度)	1(1)	0	1
進学時期未定	0	7(4)	7

() 内は生涯スポーツ学研究科修士課程在學生の数

資料4：社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート

北翔大学 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程への 入学意向調査

令和3年4月の開設を目指し、「北翔大学 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程」の設置を申請予定です。添付の概要をご確認の上、以下の回答アドレスから、ご回答ください。

※設置計画は予定であり、内容が変更となる場合があります。
得られた個人情報は本件にのみ活用し他目的による利用はいたしません。

回答アドレス

https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=S9z_oZPKf0605JQLN2BAnFyHMwL3URhEkQX_9kz2v-hUM1ZaNFczUzdMMFY4QURKUTE20VJBUTZQTi4u

Q1：氏名（任意）：今後、博士課程に関する情報が必要な方は記載願います。

Q2：所属（任意）

Q3：業種（以下から選択してください）

回答：

- ①大学・専門学校
- ②小・中学校，高等学校，特別支援学校
- ③行政機関（都道府県・市町村）
- ④スポーツ協会・健康づくり財団
- ⑤スポーツ医・科学・トレーニングセンター（JISS，NTCなどの国立，都道府県立含む）
- ⑥プロスポーツ団体
- ⑦各競技団体・連盟
- ⑧スポーツクラブ（民間，総合型，NPOなど含む）
- ⑨スポーツ用具製造・販売
- ⑩医療・福祉系
- ⑪その他

Q4：役職・肩書（自由記述）

Q5：取得学位

回答：

- ①学士（大学卒業）
- ②修士（修士課程修了）

Q6：北翔大学大学院生涯スポーツ学研究科に博士後期課程が設置された場合の進学希望についてお知らせください。

回答

- ①是非、進学したい
- ②進学を検討する
- ③進学する予定はない
- ④どちらとも言えない

Q7：上記で「進学希望」または「進学を検討する」と回答された方：進学可能性のある年度を教えてください。

回答：

- ①2021年4月（2021年度）
- ②2022年4月（2022年度）
- ③2023年4月（2023年度）
- ④2024年4月（2024年度）
- ⑤未定

Q8：今後、博士課程設置に関する情報（募集要項など）を希望しますか？

回答：

- ①希望する
- ②希望しない

Q9：博士課程進学にあたっての疑問、課題、要望など自由に記載ください。（自由記述）

生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程の概要(予定)

※設置認可申請中 設置計画は予定であり、内容が変更となる場合があります。

1. 研究科の名称と学位

研究科名称：生涯スポーツ学研究科：Graduate School of Lifelong Sport

専攻名称：生涯スポーツ学専攻博士後期課程：

Doctoral Program in Lifelong Sport Sciences

学位名称：博士（スポーツ科学）：Doctor of Philosophy in Sport Sciences

2. 開設予定年度：令和3年4月

3. 修業年限：標準修業年限は3年とし、最長6年間の在学を可能とする。

4. 授業料

表1 入学金・授業料等（単位：円）

	前学期	後学期	合計
入学金	200,000	—	200,000
授業料	260,000	260,000	520,000
施設設備費	50,000	50,000	100,000
計	510,000	310,000	820,000

※本学修士課程修了者は入学金免除

参考：国立大学授業料 817,800 円（入学金 282,000 円、授業料 535,800 円）

5. 養成人材像と教育方針

本研究科の養成人材像は、「北海道をはじめ冰雪寒冷圏域における豊かな生涯スポーツ社会の発展に向けて、スポーツ科学・生涯スポーツ学に関する高度な専門的知識を修得し、課題設定能力、科学的分析能力、情報発信能力を備えた研究者及び高度職業人」である。そのための教育方針は以下に示す通りである。

【ディプロマ・ポリシー】

北海道をはじめ冰雪寒冷圏域における豊かな生涯スポーツ社会の発展に向けて、スポーツ科学・生涯スポーツ学に関する高度な専門的知識を修得し、課題設定能力、科学的分析能力、情報発信能力を備え、研究成果が国内外で認められた者、当該分野で指導的な役割を担える者に学位を授与する。

【カリキュラム・ポリシー】

院生の研究能力を専門的に深化できるよう、教育課程を共通科目、専門科目、及び研究指導科目の3領域で構成する。

共通科目では、国際的な研究能力を身につけるため、英文読解と作文能力及びプレゼンテーション能力を養う。専門科目はスポーツ科学研究分野と生涯スポーツ学研究分野の2分野で編成される。スポーツ科学研究分野では、運動生理学やバイオメカニクス、トレーニング科学などの研究手法を修得し、冬季スポーツ種目を中心とする競技スポーツの科学的分析・研究能力を養う。生涯スポーツ学研究分野では、応用健康科学、生涯スポーツ学、スポーツ教育学などの研究手法を用いて、地域住民の健康問題の解決、生涯スポーツの振興に貢献できる研究能力を養う。研究指導科目では、複眼的な指導・評価体制で実施し、修業年限内に博士論文を完成できるよう段階的に構成する。

【アドミッション・ポリシー】

運動やスポーツ、健康に関する学術研究や科学的知識及び専門的技能を有する人材を求める。スポーツを科学的に分析する能力を有する人材や、生涯スポーツ活動の推進や健康増進のための研究能力を有する人材を受け入れる。また、博士後期課程の研究を遂行するために必要な英語能力を有すること。なお、スポーツ競技者へのセカンドキャリア、コーチ・指導者へのリカレント教育、保健体育科教員の高度専門化の観点から、社会人の入学を積極的に受け入れる。

5. 入学選抜方法

1) 英語能力の判定

博士後期課程の研究を遂行するために必要な英語能力を、TOEIC または TOEFL のスコアから判定する。入学後に英語論文を精読することのできる能力を評価する。尚、TOEIC または TOEFL のスコアは、試験日の2年前までを有効とする。

2) 口述試験

出願者は、出願時に提出した研究計画書に基づきプレゼンテーションを行い、その内容について質疑応答を行う。研究目的や方法、調査対象及び期間等の妥当性や準備状況により研究遂行能力を評価する。また、スポーツ・健康に関する学術研究ならびに科学的知識や専門的技能を有しているかも評価する。

3) 合否判定

口述試験と英語能力を総合的に評価し合否判定を行う。

6. 教育課程の概要

表2 授業科目・形態、開講年次及び修得単位数（予定）

科目区分	科目名	授業形態	開講年次・学期、単位					
			1年次		2年次		3年次	
			前	後	前	後	前	後
共通科目	Sports Academic English	演習	②					
専門科目	スポーツ科学研究分野	スポーツ医科学特殊研究	講義	2				
		スポーツ生理学特殊研究	講義	2				
		スポーツバイオメカニクス特殊研究	講義	2				
		アスレティックリハビリテーション特殊研究	講義	2				
		スポーツ栄養学特殊研究	講義	2				
		スポーツ心理学特殊研究	講義	2				
	生涯スポーツ学研究分野	生涯スポーツ学特殊研究	講義	2				
		スポーツ老年学特殊研究	講義	2				
		休養・睡眠学特殊研究	講義	2				
		健康運動科学特殊研究	講義	2				
		アクアフィットネス特殊研究	講義	2				
		冬季スポーツ指導特殊研究	講義	2				
研究指導	特別研究指導Ⅰ	演習	④					
	特別研究指導Ⅱ	演習		④				
	特別研究指導Ⅲ	演習				④		

備考 表中の○数字の単位は必修科目の単位数を示す。

7. 修了要件

- 1) 必修4科目14単位と選択1科目2単位を含む合計16単位以上を修得すること(表9)。
- 2) 学位授与審査に合格し、博士論文が受理されること。
- 3) 博士論文の提出要件：
 - ①筆頭著者として査読付き論文の掲載が2編以上決定されていること
 - ②国際学術会議での研究発表を1回以上行っていること

8. 修了後の進路の見通し

大学・研究所等での研究職、国立スポーツ科学センター（JISS）や都道府県設置の医科学センターにおける研究員、プロ・実業団スポーツチームにおけるコーチ、動作分析・戦術アナリスト、研究用計測機器の製造・販売する企業の専門的研究技術職、地域スポーツ振興を担う都道府県職員・公的機関、総合型地域スポーツクラブの職員・マネージャー、医療施設・健康づくり施設での健康運動指導者等。

以上

資料 5 : 社会人を対象とした博士後期課程進学に関するアンケート調査結果

表 1 社会人における進学希望者の割合

	人数	割合
是非、進学したい	10	18%
進学を検討する	14	25%
どちらともいえない	9	16%
進学する予定はない	22	40%

表 2 業種別にみた進学希望者数

	進学希望	どちらとも いえない	進学する 予定はない	合計
大学・専門学校	11	4	6	21
小・中学校, 高等学校	2	3	4	9
医療・福祉系	2	1	6	9
スポーツ協会・健康づくり財団	3	0	3	6
スポーツ医・科学・トレーニングセンター (JISS, NTC などの国立, 都道府県立含む)	3	1	1	5
その他 (行政機関、民間企業等)	3	0	2	5
総回答数	24	9	22	55

進学希望 : 「是非、進学したい」 + 「進学を検討する」

表 3 受験年度別にみた進学希望者数

	進学希望
2021 年 4 月 (2021 年度)	9
2022 年 4 月 (2022 年度)	2
2023 年 4 月 (2023 年度)	3
進学時期未定	10

表 4 博士課程設置に関する情報 (募集要項など) の希望

	人数	割合
希望する	18	33%
希望しない	30	55%
無回答	7	13%

資料 6 : 北海道の大学・大学院への進学者状況

表 1 高等教育に関する基礎データ「大学の都道府県別 自県進学率(2017) 上位 5 位」

(出典：改変 文部科学省「高等教育に関する基礎データ」18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置. https://www.mext.go.jp/content/1413715_013.pdf

表は一部改変.)

順位		大学入学者数 (人)	県外からの流入者数 (人)	大学進学者数 (人)	自県進学率 (%)
1	愛知	43,163	15,170	38,905	72.0
2	北海道	19,053	5,000	20,912	67.2
3	東京	153,113	102,137	77,103	66.1
4	福岡	26,320	11,191	23,157	65.3
5	宮城	11,845	5,957	10,132	58.1

表 2 大学の都道府県別 卒業者数と大学院進学者数

(出典：e-Stat (政府統計の総合窓口) 「学校基本調査/高等教育機関/卒業後の状況調査/大学(学部)」平成 31 年 3 月卒業, 平成 21 年 3 月卒業データより. 平成 21 年分男女別数は未公開. 表は一部改変.)

区分	大学卒業者数 計			大学院等への進学者数			大学院 進学率 (%)
	計	男	女	計	男	女	
2019 年 3 月							
全国	572,640	307,459	265,181	60,364	44,725	15,639	11
北海道	16,831	10,041	6,790	2,112	1,586	526	13
2009 年 3 月							
全国	559,539	—	—	68,422	—	—	12
北海道	17,846	—	—	2,331	—	—	13

資料7：生涯スポーツ学研究科（修士課程）の社会人入学生の割合

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	合計
入学者数	12	7	6	6	7	7	7	52
社会人入学者	9	2	3	2	4	4	3	27
入学生に対する割合(%)	75.0	28.6	50.0	33.3	57.1	57.1	42.9	51.9
他府県からの入学者	1	2	0	0	1	1	2	7
入学生に対する割合(%)	8.3	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	13.5

資料8：北海道における体育・スポーツ系分野関連の大学教員の学位保有状況

大 学 名	準学士	学士	修士	博士
北翔大学 (n=27)	0.0	3.7	40.7	55.6
北海道教育大学 (n=28)	0.0	0.0	57.1	42.9
札幌国際大学 (n=17)	5.9	17.6	41.2	35.3
札幌大学 (n=5)	0.0	40.0	20.0	40.0
星槎道都大学 (n=7)	0.0	85.7	14.3	0.0
東海大学（札幌キャンパス） (n=9)	0.0	0.0	100.0	0.0
学位保有割合 (n=93)	1.1	12.9	48.4	37.6

資料 9 : 全国の体育・スポーツ系大学院の入学者状況

表 1 HP 上で情報開示されている体育系大学院博士後期課程の受験者数及び入学者数の推移

上段：受験者数・下段：入学者数

大学名	定員	H27	H28	H29	H30	H31
筑波大学大学院人間総合科学研究科	15	17	16	20	26	23
体育科学専攻博士後期課程		15	14	15	16	15
鹿屋体育大学大学院	6	-	-	9	4	7
体育学研究科博士後期課程		-	-	8	4	7
早稲田大学大学院	30	-	-	-	-	-
スポーツ科学研究科博士後期課程	程度	22	24	22	27	29
日本体育大学大学院	6	12	19	14	14	14
体育科学専攻博士後期課程		8	11	12	10	11
順天堂大学大学院	10	-	-	-	-	21
スポーツ健康科学研究科博士後期課程		12	16	10	11	21
中京大学大学院体育学研究科	4	-	-	4	6	9
体育学専攻博士後期課程		-	-	4	5	9
立命館大学大学院スポーツ健康科学研究科博士課程後期課程	8	12	11	10	5	4
		11	11	10	5	4

* 定員は令和 2 年度選考試験

* 「-」は HP での公表データ不明

表2 体育・スポーツ系大学生数・大学院生数の推移（1992～2013）

（「若手研究者育成」小委員会，2015，一般社団法人日本体育学会政策検討諮問委員会 p. 1）

西暦年	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
修士	495	535	573	588	609	548	544	562	566	614	674	681
博士	87	92	100	75	81	79	111	126	129	144	158	181
学士	25,460	25,819	26,056	26,058	25,609	25,203	24,616	24,310	24,071	24,073	24,186	25,193
西暦年	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013		
修士	586	615	828	882	869	851	881	916	875	855	1.73倍	
博士	191	195	217	239	263	298	324	347	361	371	4.26倍	
学士	25,321	24,419	25,421	26,701	28,142	29,795	31,097	32,127	33,285	34,091	1.34倍	

「学校基本調査」より清水作成

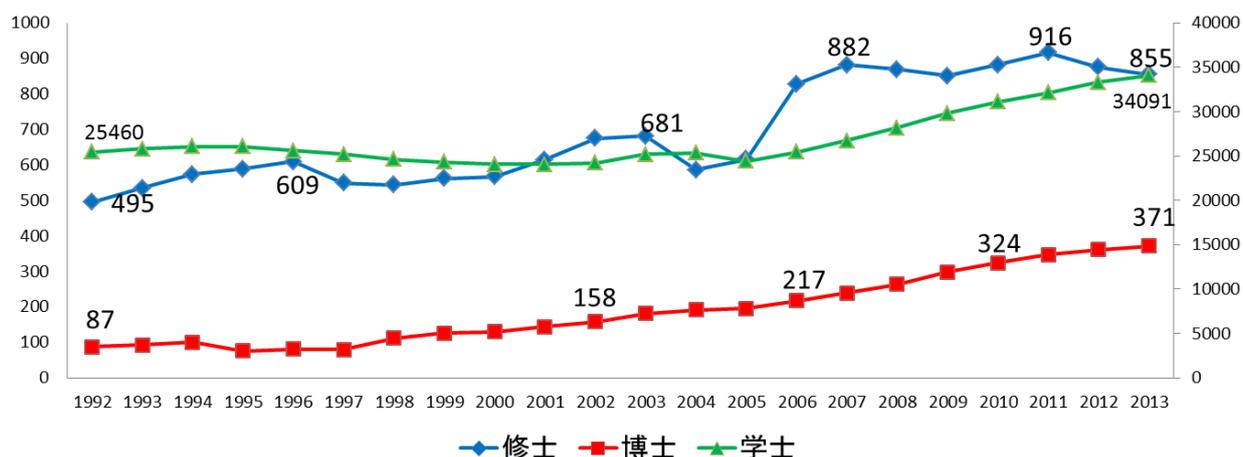


表3 分野別にみた学部生と大学院生の比率

（「若手研究者育成」小委員会，2015，一般社団法人日本体育学会政策検討諮問委員会 p. 3）

	学部		修士		博士		学生数に占める院生比率		
	<A>人数	%	人数	%	<C>人数	%	B/A	C/A	B+C/A
総計	2,562,068	100.0	162,693	100.0	73,917	100.0	6.4	2.9	9.2
人文科学	377,182	14.7	11,592	7.1	6,248	8.5	3.1	1.7	4.7
社会科学	848,652	33.1	17,344	10.7	6,503	8.8	2.0	0.8	2.8
理学	80,490	3.1	13,866	8.5	5,171	7.0	17.2	6.4	23.7
工学	390,042	15.2	67,598	41.5	13,503	18.3	17.3	3.5	20.8
農学	75,724	3.0	8,956	5.5	3,718	5.0	11.8	4.9	16.7
教育	149,692	5.8	9,503	5.8	1,875	2.5	6.3	1.3	7.6
芸術	70,132	2.7	4,200	2.6	689	0.9	6.0	1.0	7.0
体育	34,091	1.3	855	0.5	371	0.5	2.5	1.1	3.6

「若手研究者育成」小委員会（2015）一般社団法人日本体育学会政策検討諮問委員会より

資料 10：海外における教員の博士号の取得状況

表 1 米国における小中高等学校教員の学士・修士・博士号の学位取得者の比率

(The Condition of Education, Characteristics of Public School Teachers, Number and percentage distribution of teachers in public elementary and secondary schools, by instructional level and selected teacher and school characteristics: 1999-2000 and 2015-16, https://nces.ed.gov/programs/coe/indicator_clr.asp)

Selected teacher or school characteristic	Percentage distribution of teachers 教員の比率					
	Total 総合		Elementary 小学校		Secondary 中学・高等学校	
	1999-2000	2015-16	1999-2000	2015-16	1999-2000	2015-16
	8	9	10	11	12	13
Total	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
Sex						
Male	25.1 (0.30)	23.4 (0.34)	11.5 (0.32)	10.7 (0.25)	40.6 (0.44)	36.1 (0.43)
Female	74.9 (0.30)	76.6 (0.34)	88.5 (0.32)	89.3 (0.25)	59.4 (0.44)	63.9 (0.43)
Age						
Under 30	17.0 (0.28)	15.0 (0.23)	16.9 (0.46)	16.2 (0.37)	17.1 (0.30)	13.8 (0.28)
30 to 39	22.0 (0.29)	28.5 (0.28)	22.6 (0.42)	28.3 (0.39)	21.3 (0.33)	28.6 (0.42)
40 to 49	31.8 (0.32)	27.4 (0.29)	32.5 (0.52)	27.5 (0.42)	30.9 (0.35)	27.4 (0.35)
50 to 59	26.2 (0.35)	21.5 (0.23)	24.7 (0.52)	21.3 (0.37)	27.8 (0.47)	21.7 (0.31)
60 and over	3.1 (0.13)	7.6 (0.17)	3.2 (0.21)	6.7 (0.23)	2.9 (0.12)	8.4 (0.23)
Highest degree earned						
Less than bachelor's	0.7 (0.04)	2.4 (0.10)	0.2 (0.05)	1.7 (0.12)	1.2 (0.07)	3.2 (0.15)
Bachelor's	52.0 (0.40)	40.5 (0.34)	54.4 (0.65)	43.3 (0.54)	49.2 (0.47)	37.7 (0.46)
Postbaccalaureate ...	47.4 (0.41)	57.1 (0.34)	45.3 (0.65)	55.0 (0.56)	49.7 (0.48)	59.1 (0.46)
Master's	41.9 (0.38)	47.3 (0.34)	40.3 (0.61)	45.7 (0.53)	43.7 (0.44)	48.9 (0.48)
Education						
specialist\3\ ..	4.7 (0.17)	8.4 (0.18)	4.6 (0.26)	8.5 (0.27)	4.9 (0.19)	8.3 (0.24)
Doctor's	0.7 (0.06)	1.3 (0.08)	0.4 (0.08)	0.8 (0.09)	1.1 (0.08)	1.8 (0.12)

[括弧内は標準誤差]

表2 一般教員内における学士・修士・博士号の学位の取得者の比率

(TALIS 2018 Results (Volume I) - OECD 2019: Teachers' highest educational attainment, <https://www.oecd-ilibrary.org/sites/1d0bc92a-en/index.html?itemId=/content/publication/1d0bc92a-en>)

国名	Percentage of teachers, by highest level of formal education completed ¹ 一般教員内における学士・修士・博士号の学位の取得者の比率					
	ISCED level 6 学士レベル		ISCED level 7 修士号レベル		ISCED level 8 博士及びそれ相当のレベル	
	%	S.E.	%	S.E.	%	S.E.
Alberta (Canada)	84.0	(1.9)	14.4	(1.8)	1.5	(0.8)
Australia	75.5	(0.9)	19.6	(0.9)	1.6	(0.3)
Austria	19.2	(0.7)	40.7	(0.8)	2.8	(0.3)
Belgium	80.7	(0.8)	12.6	(0.8)	0.2	(0.1)
- <i>Flemish Comm. (Belgium)</i>	83.0	(0.8)	8.9	(0.7)	0.1	(0.1)
Brazil	89.8	(0.8)	5.9	(0.5)	0.3	(0.1)
Bulgaria	17.7	(1.0)	74.1	(1.0)	0.6	(0.2)
Croatia	3.2	(0.3)	91.0	(0.7)	0.8	(0.2)
Cyprus	46.0	(1.4)	49.7	(1.3)	4.0	(0.9)
Czech Republic	4.0	(0.4)	89.7	(0.7)	4.1	(0.4)
Denmark	83.6	(0.9)	8.7	(0.8)	0.1	(0.1)
England (UK)	72.5	(1.1)	23.8	(1.0)	2.3	(0.4)
Estonia	22.2	(0.9)	70.9	(1.0)	0.8	(0.2)
Finland	5.7	(0.5)	90.6	(0.7)	1.5	(0.3)
France	27.7	(1.1)	65.4	(1.0)	4.5	(0.6)
Georgia	15.6	(0.9)	75.3	(0.9)	1.8	(0.3)
Hungary	64.6	(1.7)	34.5	(1.5)	0.7	(0.3)
Iceland	63.8	(1.4)	26.2	(1.4)	0.1	(0.1)
Israel	51.0	(1.3)	46.1	(1.3)	1.4	(0.2)
Italy	13.3	(0.5)	78.8	(0.7)	4.2	(0.4)
Japan	86.1	(0.5)	10.6	(0.5)	0.2	(0.1)
Korea	62.3	(1.1)	36.6	(1.1)	1.0	(0.2)
Mexico	69.8	(1.2)	22.6	(1.1)	1.5	(0.3)
Netherlands	58.6	(2.1)	38.0	(2.0)	0.5	(0.2)
New Zealand	77.9	(1.5)	13.4	(1.0)	1.3	(0.3)
Norway	64.3	(1.0)	34.0	(0.9)	0.2	(0.1)
Portugal	3.7	(0.3)	93.4	(0.4)	1.6	(0.2)
Romania	59.1	(1.2)	35.8	(1.1)	2.8	(0.4)
Russia	16.6	(1.1)	74.8	(1.2)	0.9	(0.2)
Saudi Arabia	92.8	(0.6)	4.6	(0.5)	0.1	(0.1)
Singapore	72.0	(0.8)	22.4	(0.7)	0.8	(0.2)
Slovak Republic	1.0	(0.2)	96.2	(0.4)	1.6	(0.3)
Slovenia	7.4	(0.6)	69.2	(1.2)	0.7	(0.2)
Sweden	23.4	(0.9)	64.9	(1.0)	1.3	(0.2)
Chinese Taipei	34.2	(0.9)	64.8	(0.8)	0.8	(0.2)
Turkey	92.3	(0.5)	6.9	(0.5)	0.2	(0.1)
United Arab Emirates	66.9	(0.6)	28.5	(0.5)	1.4	(0.1)
United States	43.1	(3.9)	53.2	(5.1)	1.9	(0.5)
OECD average-31	49.3	(0.2)	44.2	(0.3)	1.3	(0.1)
EU total-23	38.0	(0.3)	54.9	(0.3)	2.7	(0.1)
TALIS average-48	50.9	(0.2)	40.7	(0.2)	1.2	(0.0)

表3 一般教員内における博士号取得者の比率

(TALIS 2018 Results (Volume I) - OECD 2019: Teachers' highest educational attainment, <https://www.oecd-ilibrary.org/sites/1d0bc92a-en/index.html?itemId=/content/publication/1d0bc92a-en>)

	Percentage of teachers, by highest level of formal education completed 一般教員における博士号取得者の比率									
	ISCED level 8 (博士及びそれ相当のレベル)									
	TALIS 2008		TALIS 2013		TALIS 2018		Change between 2008 and 2018 (TALIS 2018 - TALIS 2008)		Change between 2013 and 2018 (TALIS 2018 - TALIS 2013)	
	%	S.E.	%	S.E.	%	S.E.	% dif.	S.E.	% dif.	S.E.
Alberta (Canada)	a	a	1.4	(0.3)	1.5	(0.8)	a	a	0.1	(0.9)
Australia	2.2	(0.3)	0.9	(0.2)	1.6	(0.3)	-0.6	(0.4)	0.7	(0.3)
Austria	2.6	(0.3)	a	a	2.8	(0.3)	0.2	(0.4)	a	a
Brazil	0.1	(0.0)	0.3	(0.1)	0.3	(0.1)	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)
Bulgaria	0.2	(0.1)	0.4	(0.2)	0.6	(0.2)	0.5	(0.2)	0.2	(0.2)
Chile	a	a	0.5	(0.2)	0.2	(0.1)	a	a	-0.3	(0.2)
Croatia	a	a	0.4	(0.1)	0.8	(0.2)	a	a	0.4	(0.2)
Cyprus	a	a	3.1	(0.5)	4.0	(0.9)	a	a	0.9	(1.0)
Czech Republic	a	a	4.5	(0.4)	4.1	(0.4)	a	a	-0.3	(0.6)
Denmark	0.0	(0.0)	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	-0.2	(0.1)
England (UK)	a	a	1.6	(0.3)	2.3	(0.4)	a	a	0.7	(0.5)
Estonia	0.3	(0.1)	0.4	(0.1)	0.8	(0.2)	0.6	(0.2)	0.5	(0.2)
Finland	a	a	1.4	(0.3)	1.5	(0.3)	a	a	0.1	(0.4)
Flemish Comm. (Belgium)	0.1	(0.1)	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)	0.0	(0.1)	-0.1	(0.1)
France	a	a	2.2	(0.3)	4.5	(0.6)	a	a	2.4	(0.6)
Georgia	a	a	1.2	(0.2)	1.8	(0.3)	a	a	0.5	(0.3)
Hungary	0.4	(0.1)	a	a	0.7	(0.3)	0.3	(0.3)	a	a
Iceland	0.2	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.2)	0.1	(0.1)
Israel	a	a	1.3	(0.2)	1.4	(0.2)	a	a	0.1	(0.3)
Italy	0.9	(0.2)	2.5	(0.4)	4.2	(0.4)	3.3	(0.5)	1.8	(0.6)
Japan	a	a	0.6	(0.2)	0.2	(0.1)	a	a	-0.3	(0.3)
Korea	0.7	(0.2)	1.8	(0.3)	1.0	(0.2)	0.3	(0.3)	-0.8	(0.3)
Latvia	a	a	0.1	(0.1)	0.3	(0.1)	a	a	0.2	(0.1)
Lithuania	0.1	(0.1)	a	a	0.7	(0.2)	0.6	(0.2)	a	a
Malta	0.4	(0.2)	a	a	0.9	(0.2)	0.6	(0.3)	a	a
Mexico	0.3	(0.1)	0.7	(0.2)	1.5	(0.3)	1.2	(0.3)	0.7	(0.3)
Netherlands	p	p	0.7	(0.2)	0.5	(0.2)	p	p	-0.2	(0.2)
New Zealand	a	a	0.6	(0.2)	1.4	(0.3)	a	a	0.8	(0.4)
Norway	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	0.2	(0.1)	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)
Portugal	0.2	(0.1)	12.4	(0.6)	1.6	(0.2)	1.4	(0.2)	-10.8	(0.7)
Romania	a	a	1.1	(0.2)	2.8	(0.4)	a	a	1.6	(0.4)
Russia ^a	a	a	0.6	(0.1)	0.9	(0.2)	a	a	0.4	(0.2)
Shanghai (China)	a	a	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	a	a	0.0	(0.1)
Singapore	a	a	0.3	(0.1)	0.8	(0.2)	a	a	0.5	(0.2)
Slovak Republic	0.8	(0.2)	0.7	(0.1)	1.6	(0.3)	0.8	(0.3)	0.9	(0.3)
Slovenia	0.1	(0.0)	a	a	0.7	(0.2)	0.6	(0.2)	a	a
Spain	4.7	(0.4)	4.2	(0.4)	w	w	w	w	w	w
Sweden	a	a	0.6	(0.1)	1.3	(0.2)	a	a	0.7	(0.3)
Turkey	0.2	(0.1)	a	a	0.2	(0.1)	0.0	(0.1)	a	a
United States	a	a	p	p	1.9	(0.5)	a	a	p	p

表4 管理職における博士号取得者の比率の変化

(TALIS 2018 Results (Volume I) - OECD 2019: Change in principals' highest educational attainment from 2008 to 2018,

<https://www.oecd-ilibrary.org/sites/1d0bc92a->

<en/index.html?itemId=/content/publication/1d0bc92a-en>)

国名	Percentage of principals by highest level of formal education completed ¹ , 2 管理職における博士号取得者の比率									
	ISCED level 8 (博士及びそれ相当のレベル)									
	TALIS 2008		TALIS 2013		TALIS 2018		Change between 2008 and 2018 (TALIS 2018 - TALIS 2008)		Change between 2013 and 2018 (TALIS 2018 - TALIS 2013)	
	%	S.E.	%	S.E.	%	S.E.	% dif.	S.E.	% dif.	S.E.
Alberta (Canada)	a	a	4.2	(1.8)	4.1	(2.1)	a	a	-0.1	(2.8)
Austria	5.3	(1.1)	a	a	4.2	(1.2)	-1.1	(1.6)	a	a
Brazil	0.2	(0.1)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-0.2	(0.1)	0.0	(0.0)
Bulgaria	1.0	(1.0)	0.8	(0.6)	0.5	(0.3)	-0.4	(1.0)	-0.3	(0.7)
Chile	a	a	2.0	(1.2)	1.8	(1.1)	a	a	-0.3	(1.6)
Croatia	a	a	0.8	(0.8)	5.3	(3.2)	a	a	4.5	(3.3)
Cyprus	a	a	12.2	(3.5)	14.0	(4.1)	a	a	1.7	(5.4)
Czech Republic	a	a	8.2	(1.8)	12.2	(2.4)	a	a	4.0	(3.0)
Denmark	1.3	(1.0)	0.0	(0.0)	0.5	(0.5)	-0.8	(1.1)	0.5	(0.5)
England (UK)	a	a	2.2	(1.2)	4.6	(1.7)	a	a	2.4	(2.1)
Estonia	1.2	(0.8)	1.5	(0.9)	2.0	(1.0)	0.8	(1.3)	0.5	(1.3)
Finland	a	a	4.5	(1.7)	3.2	(1.4)	a	a	-1.4	(2.2)
Flemish Comm. (Belgium)	3.1	(2.4)	0.7	(0.5)	0.7	(0.7)	-2.4	(2.4)	0.0	(0.8)
France	a	a	0.9	(0.6)	6.4	(2.1)	a	a	5.6	(2.2)
Georgia	a	a	2.9	(0.9)	4.1	(1.5)	a	a	1.2	(1.8)
Hungary	2.2	(1.1)	a	a	1.3	(0.6)	-0.9	(1.2)	a	a
Iceland	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)
Israel	a	a	4.7	(1.9)	3.8	(1.5)	a	a	-0.9	(2.4)
Italy	0.3	(0.2)	3.6	(1.3)	9.8	(2.4)	9.5	(2.4)	6.1	(2.7)
Japan	a	a	0.7	(0.0)	0.0	(0.0)	a	a	-0.7	(0.0)
Korea	1.7	(0.9)	3.5	(1.0)	9.8	(2.3)	8.1	(2.5)	6.3	(2.5)
Latvia	a	a	0.0	(0.0)	3.0	(1.3)	a	a	3.0	(1.3)
Lithuania	0.0	(0.0)	a	a	0.3	(0.3)	0.3	(0.3)	a	a
Malta	5.2	(3.0)	a	a	3.6	(2.2)	-1.6	(3.7)	a	a
Mexico	1.8	(0.8)	5.7	(1.5)	11.7	(2.1)	9.9	(2.3)	6.0	(2.6)
Netherlands	p	p	1.5	(0.6)	0.8	(0.8)	p	p	-0.7	(1.0)
New Zealand	a	a	0.8	(0.8)	1.4	(1.1)	a	a	0.6	(1.4)
Norway	1.2	(1.2)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-1.2	(1.2)	0.0	(0.0)
Portugal	0.3	(0.3)	26.8	(4.3)	3.1	(1.3)	2.7	(1.3)	-23.8	(4.5)
Romania	a	a	1.3	(0.6)	3.8	(1.3)	a	a	2.5	(1.4)
Russia ^a	a	a	2.7	(1.1)	3.8	(2.1)	a	a	1.1	(2.4)
Shanghai (China)	a	a	0.8	(0.6)	0.3	(0.3)	a	a	-0.5	(0.7)
Singapore	a	a	2.7	(1.3)	4.4	(2.2)	a	a	1.8	(2.6)
Slovak Republic	0.6	(0.3)	1.9	(0.9)	2.8	(1.4)	2.2	(1.4)	0.9	(1.7)
Slovenia	0.0	(0.0)	a	a	0.7	(0.7)	0.7	(0.7)	a	a
Spain	2.9	(1.3)	4.3	(1.4)	w	w	w	w	w	w
Sweden	a	a	0.2	(0.2)	1.6	(1.6)	a	a	1.3	(1.6)
Turkey	0.0	(0.0)	a	a	0.3	(0.2)	0.3	(0.2)	a	a
United States	a	a	p	p	9.2	(3.1)	a	a	p	p
Australia ^b	4.4	(1.4)	3.0	(1.6)	0.7	(0.4)	p	p	p	p

資料 11：博士後期課程で養成する人材の社会的需要に関するアンケート

北翔大学 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程に関するアンケート（企業・団体向け）

令和3年4月の開設を目指し、「北翔大学 生涯スポーツ学研究科生涯スポーツ学専攻博士後期課程」を設置予定です。※設置認可申請中 設置計画は予定であり、内容が変更となる場合があります。

添付の概要をご確認の上、ご意見をお聞かせください。

回答アドレス

https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=S9z_oZPKf0605JQLN2BAnHTEyBwZ61BPnpg_hkX-NJhUQjdaWkFHQTNYN0ZXU00wSE40Uk1XUDRHVC4u

Q1：ご氏名（任意）

Q2：ご所属名（任意）

Q3：業種（以下から選択してください）

回答：

- ①大学・専門学校
- ②小・中学校，高等学校
- ③行政機関（都道府県・市町村）
- ④スポーツ協会・健康づくり財団
- ⑤スポーツ医・科学・トレーニングセンター（JISS，NTCなどの国立，都道府県立含む）
- ⑥プロスポーツ団体
- ⑦各競技団体・連盟
- ⑧スポーツクラブ（民間，総合型，NPOなど含む）
- ⑨スポーツ用具製造・販売
- ⑩医療・福祉系
- ⑪その他

Q4：役職・肩書（自由記述）

Q5：高度なスポーツ科学の研究を推進する「生涯スポーツ学研究科博士後期課程」の研究分野は、これからの社会にとって必要な領域だと思いますか？

回答：

- ①必要だと思う
- ②やや必要だと思う
- ③あまり必要ではない
- ④必要ではない

Q6：博士号を取得した有為な人材が輩出された場合、貴方の職場での採用についてはどのようにお考えですか？

- ①是非とも採用したい
- ②採用枠があれば、積極的に考える
- ③現時点では、どちらとも言えない
- ④採用は難しいと思う

Q7：スポーツ科学分野での博士号取得者の必要性について、お考えをお聞かせください。

回答：

- ①スポーツ界の更なる発展のためには重要と考える
- ②私どもの職場において必要と思う
- ③どちらとも言えない
- ④現時点では、あまり必要性があるとは思わない

Q8.：その他のご質問があればご記入下さい（自由記述）.

資料 12：博士後期課程で養成する人材の社会的需要に関するアンケート調査結果

表 1 回答者の業種について

業種	回答数	%
大学・専門学校	20	19
小・中学校, 高等学校	3	3
行政機関 (都道府県・市町村)	7	7
スポーツ協会・健康づくり財団	9	9
スポーツ医・科学・トレーニングセンター (JISS, NTC などの国立, 都道府県立含む)	5	5
プロスポーツ団体	9	9
各競技団体・連盟	10	9
スポーツクラブ (民間, 総合型, NPO など含む)	14	13
スポーツ用具製造・販売	11	10
医療・福祉系	7	7
その他	9	9
計	104	100

表 2 高度なスポーツ科学の研究を推進する「生涯スポーツ学研究科博士後期課程」の研究分野は、これからの社会にとって必要な領域だと思いますか？

	回答数	%
必要だと思う	89	86
やや必要だと思う	13	12
あまり必要ではない	0	0
必要ではない	0	0
その他	2	2
計	104	100

表3 博士号を取得した有為な人材が輩出された場合、貴方の職場での採用についてはどのようにお考えですか？

	回答数	%
是非とも採用したい	18	17
採用枠があれば、積極的に考える	49	47
現時点では、どちらとも言えない	24	23
採用は難しいと思う	6	6
その他	7	7
計	104	100

表4 スポーツ科学分野での博士号取得者の必要性について、お考えをお聞かせください。

	回答数	%
スポーツ界の更なる発展のためには重要と考える	87	83
私どもの職場において必要と思う	6	6
どちらとも言えない	7	7
現時点では、あまり必要性があるとは思わない	1	1
その他	3	3
計	104	100

資料 13 : 入学金・授業料等

(単位：円)

	前学期	後学期	合計
入学金	200,000	—	200,000
授業料	260,000	260,000	520,000
施設設備費	50,000	50,000	100,000
計	510,000	310,000	820,000